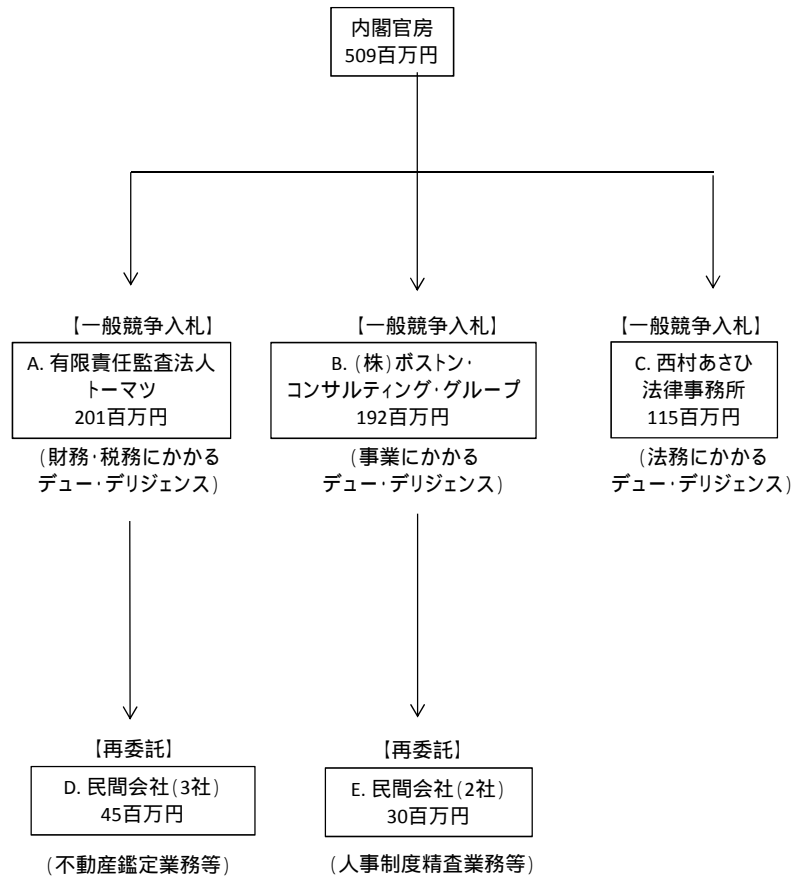


平成24年行政事業レビューシート(内閣官房)

事業名	東京電力に関する経営・財務調査委員会に必要な経費		担当部署	原子力発電所事故による経済被害対応室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度)		担当課室			企画官 片岡 隆一		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東京電力に関する経営・財務調査委員会の開催について(平成23年5月24日)(閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の東京電力に対する支援に活用するため、東京電力が保有する資産を厳正に評価するとともに経費見直しのための経営・財務の調査を実施し、その調査結果を、有識者からなる「東京電力に関する経営・財務調査委員会」に諮る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	委員会の行う経営・財務調査は、原子力損害賠償支援機構法案に基づいて設置される原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)が東京電力株式会社(以下「東京電力」という。)に対する資金援助の適否を決定するに当たって実施することが想定されるデュー・デリジェンスに対する予備的な調査という位置づけであり、また、東京電力の経営財務状況や賠償措置の実施の観点から対応は急を要したが、機構が行う資金援助は長期にわたることが見込まれた。こうした状況を踏まえて、委員会の行う調査は可能な限り長期的視野を踏まえた本格的なデュー・デリジェンス(事業・財務・税務・法務)の要素を取り込んだ調査として実施した。問題の緊急性に鑑み、経営・財務調査の実施に当たっては、事業・財務・税務、法務等に関する外部の専門家を集中的に活用し、平成23年10月に委員会として報告をとりまとめた。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	963	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	963	-	-	
	執行額	-	-	509	-	-		
執行率(%)	-	-	52.9%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、東京電力の経営・財務状況等について、財務・法務・事業の3つの観点で至急の調査を行ったものであり、成果目標を示すことは困難である。ただし、当委員会報告書は、特別事業計画の策定等に十分活用された。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東京電力の経営・財務状況等について、財務・法務・事業の3つの観点で至急の調査・分析を行い、委員会において報告書を取りまとめた。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	東京電力株式会社の経営・財務等に係る調査(509百万円/1単位)		算出根拠	X=509百万円(調査執行額)Y=1回(実施回数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東京電力の経営・財務状況等についての調査を至急行う必要があったため、外部の専門家を集中的に活用して実施した。また、事業、財務・税務、法務の3調査を行うにあたって一般競争入札方式を採用した。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札方式を採用したため、競争性はきちんと確保されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の報告書が、東京電力に関する経営・財務調査委員会に諮られ、10月3日に最終報告書がとりまとめられた。本報告書は、東京電力及び原子力損害賠償支援機構において、特別事業計画の策定等に十分活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、一般競争入札方式を採用するなど、適切な方法に基づいて所期の目的を達成した。なお、本事業の実施は23年度限りである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	東京電力に関する経営・財務調査委員会の報告書は、特別事業計画の策定に当たり十分に活用された。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.有限責任監査法人トーマツ			E.株式会社スピーアヘッド・アドバイザーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ人件費	147	役務費	財務精査業務等	25
再委託費	不動産鑑定業務等	45			
消費税		10			
計		201	計		25
B.株式会社ボストン・コンサルティング・グループ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ人件費	153			
再委託費	人事制度精査業務等	30			
消費税		9			
計		192	計		0
C.西村あさひ法律事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ人件費	110			
消費税		5			
計		115	計		0
D.大和不動産鑑定株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	不動産鑑定業務	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	財務・税務にかかるデュー・デリジェンス	201	3	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ポストン・コンサルティング・グループ	事業にかかるデュー・デリジェンス	192	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	法務にかかるデュー・デリジェンス	115	3	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和不動産鑑定(株)	不動産鑑定業務	15	-	-
2	(株)経営共創基盤	シナリオ設定・分析業務等	15	-	-
3	税理士法人トーマツ	税務リスク調査分析業務	15	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スピアヘッド・アドバイザーズ	財務精査業務等	25	-	-
2	ヒューマンテラス(株)	人事制度精査・改訂業務等	5	-	-